

提出日：平成29年12月4日

担当部・課：財務部行政経営課〔内線5212〕

納税課〔内線3132〕

① 件 名							
債権の適正管理の推進について							
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）							
<p>【背景】</p> <p>石巻市の債権管理については、地方自治法による法的枠組みはあるものの市として統一した方法が確立されておらず、その管理は各債権を所管する部署により差があり、他業務を兼任しながら債権管理を行っている場合、ノウハウの整理・蓄積がされにくい状況になっている。</p> <p>平成28年第3回定例議会の平成27年度決算において監査委員より債権の適正な管理の実施についての意見があった。</p> <p>【目的】</p> <p>債権の適正な管理を行い、行政サービスを受ける市民負担の公平性や自主財源の確保を図る。</p>							
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性							
<p>【根拠法令】</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画との位置付け：有・<input checked="" type="checkbox"/>無〕 又は〔個別計画との整合性〕】</p>							
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）							
平成28年 9月	平成27年度決算審査等で監査委員より意見						
12月	歳入確保に関する状況調査						
平成29年 3月	歳入確保に係る庁内調整会議						
5月	債権適正管理ワーキンググループにより検討 (5月から11月まで9回検討会を実施)						
⑤ 主な内容							
<p>庁内統一的な債権の適正管理が行えるよう内容の検討を行い、本年度から段階的な取組みを行うこととする。</p> <p>本年度は、庁内研修を滞納繰越がある債権所管課を中心に12月に行い、基本方針の策定を図る。来年度以降に各債権所管課で適正な管理を実施し、(仮)債権管理条例の制定を図る。</p> <p>【今後の主な取組み予定】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>取組み内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題整理と取組み内容の検討</li> <li>債権管理基本方針の策定</li> <li>債権の適正管理に係る庁内研修</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>平成30年度以降</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針に基づく債権徴収と管理台帳の整備</li> <li>徴収及び管理の状況把握等の進行管理</li> <li>(仮)債権管理条例の制定</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>		年度	取組み内容	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題整理と取組み内容の検討</li> <li>債権管理基本方針の策定</li> <li>債権の適正管理に係る庁内研修</li> </ul>	平成30年度以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針に基づく債権徴収と管理台帳の整備</li> <li>徴収及び管理の状況把握等の進行管理</li> <li>(仮)債権管理条例の制定</li> </ul>
年度	取組み内容						
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題整理と取組み内容の検討</li> <li>債権管理基本方針の策定</li> <li>債権の適正管理に係る庁内研修</li> </ul>						
平成30年度以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針に基づく債権徴収と管理台帳の整備</li> <li>徴収及び管理の状況把握等の進行管理</li> <li>(仮)債権管理条例の制定</li> </ul>						

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

庁内での統一的な債権の適正な管理を取り組むことにより、行政サービスを受ける市民負担の公平性や自主財源の確保が図られる。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

- ・ 仙台市「仙台市債権管理基本方針」：平成 28 年 3 月策定
- ・ 東松島市「東松島市公・私債権管理に関する適正化方針」：平成 26 年 4 月策定

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

年	時期	内 容
平成 29 年	1 2 月	・ 債権適正管理研修の実施（庁内の債権所管課を対象） ・ 市債権管理基本方針（案）の庁内照会
平成 30 年	2 月	・ 市債権管理基本方針（案）の行革本部へ提案

⑨ その他